

事業概要一覧表

所管局		環境局											
No.	事業番号	010-002	事務事業名	環境審議会	所管課	環境政策課	分類	F 審議会・協議会等運営事業					
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
		施策	—	—		ターゲット	—						
		取組の方向性	—	—		主な取組	—						
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	市の附属機関として、市長の諮問に応じ、本市議会議員、学識経験者その他市長が適当と認める者で構成する審議会において、環境基本計画その他環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議する。				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	委員数の見直しや、会議開催及び事前レク等にICTを活用することで、効率的な運営を進めている。		
					うち一般財源			405	870	1,265			
					主な内訳	委員報酬			405	870			1,265
						筆耕翻訳料			368	602			980
						旅費及び消耗品費			37	28			131
						通信運搬費				125			18
会場等借上料							98	119					
人件費(b)						17	17						
年間経費(c)=(a)+(b)			3,580	2,550	1,640								
			3,985	3,420	2,905								
No.	事業番号	010-013	事務事業名	野生鳥獣対策事業	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業					
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
		施策	—	—		ターゲット	—						
		取組の方向性	—	—		主な取組	—						
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	鳥獣保護管理法及び大阪府アライグマ防除実施計画等に基づき、堺市における有害鳥獣捕獲許可業務を取り扱うとともに、生活環境被害に係る野生鳥獣に関する相談への対応を行う。				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	本事業による有害鳥獣捕獲やアライグマ防除の実施により、市民の生活環境の保全が図られ、適切な費用対効果が得られていると考えられる。		
					うち一般財源			1,510	2,672	2,411			
					主な内訳	緊急時対応謝礼金			1,042	2,131			1,951
						アライグマ対応業務			0	0			200
						有害鳥獣対策業務			1,301	1,388			1,757
						自動車購入費			0	0			100
その他						0	1,020	0					
人件費(b)					209	264	354						
年間経費(c)=(a)+(b)			18,710	20,540	26,240								
			20,220	23,212	28,651								

事業概要一覧表

所管局		環境局											
No.	事業番号	010-014	事務事業名	環境影響評価審査事業	所管課	環境共生課		分類	B 法定義務等事業				
3	基本計画	戦略	—	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策	施策	—	—		ターゲット	—						
	との関連	取組の方向性	—	—		主な取組	—						
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	<p>・規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について、事前配慮、環境影響評価及び事後調査が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めた「堺市環境影響評価条例」を運用している。</p> <p>・令和2年度は「南海高野線連続立体交差事業（浅香山駅～堺東駅付近）環境影響評価準備書」に係るアクセス手続きを実施し、同準備書に対する環境保全の見地からの市長意見を都市計画決定権者に送付した。</p>				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>・本事業の実施により、環境影響評価対象事業の実施時（工事、施設等の存在・供用時）において適切な環境配慮がなされ、環境影響の低減が図られるため、適切な費用対効果が得られていると考えられる。</p> <p>・経費抑制のため、可能な限り環境影響評価審査会の議事録作成を内製化し、審査会会場は庁内の会議室を使用する。</p>			
					うち一般財源		326	527	832				
					主な 内 訳	審査会委員報酬		224	398				459
						筆耕翻訳料		42	35				90
						消耗品費		5	54				87
						旅費		40	4				73
会場等借上料・その他						15	36	123					
人件費(b)					14,940	15,120	15,120						
年間経費(c)=(a)+(b)		15,266	15,647	15,952									
No.	事業番号	010-015	事務事業名	大気汚染監視事業	所管課	環境共生課		分類	B 法定義務等事業				
4	基本計画	戦略	—	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任						
	2025 の施策	施策	—	—		ターゲット	12.4						
	との関連	取組の方向性	—	—		主な取組	大気、水質などの規制、監視						
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	<p>・大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視（大気測定局における常時監視、有害大気汚染物質調査、微小粒子状物質成分分析）、大気中のアスベスト調査を実施している。</p> <p>・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気・土壌中のダイオキシン類等の調査を行っている。</p> <p>・環境大気テレメータシステム及び大規模発生源に設置している発生源テレメータシステムが正常に稼働するよう維持管理を行っている。</p> <p>・大気汚染緊急時（光化学スモッグ）の対処を行っている。</p>				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>・本事業によって大気汚染の状況を把握することにより、大気保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全が図られているため、適切な費用対効果が得られていると考えられる。</p> <p>・事業費が増加傾向にある要因としては、人件費の上昇に伴う委託料の増加があげられる。</p> <p>・経費抑制のため、委託業務の仕様の見直し、大気汚染測定機の更新時期の見直しを行う。</p>			
					うち一般財源		62,673	68,476	73,714				
					主な 内 訳	委託料		62,601	68,404				67,395
						機械・機器等借上料		37,255	38,955				43,813
						情報システム機器借上料		14,102	14,190				12,618
						消耗品費		1,001	6,003				6,003
通信運搬費・その他						4,468	3,759	5,166					
人件費(b)					5,847	5,569	6,114						
年間経費(c)=(a)+(b)		14,760	14,920	14,920									
年間経費(c)=(a)+(b)		77,433	83,396	88,634									

事業概要一覧表

所管局		環境局										
No.	事業番号	010-016	事務事業名	水質汚濁監視事業	所管課	環境共生課		分類	B 法定義務等事業			
5	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任					
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	12.4					
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	大気、水質などの規制、監視					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の常時監視（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質・底質中のダイオキシン類の調査（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	・本事業によって水質汚濁の状況を把握することにより、水質保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全が図られているため、適切な費用対効果が得られていると考えられる。 ・経費抑制のため、委託業務の仕様の見直しを行う。		
					うち一般財源		8,237	7,883	8,877			
					主な 内 訳	委託料	7,859	7,798	8,533			
						手数料	298	0	169			
						修繕料	33	59	75			
						消耗品費	0	22	30			
その他						47	4	70				
人件費(b)					7,560	7,640	7,640					
年間経費(c)=(a)+(b)		15,797	15,523	16,517								
No.	事業番号	010-018	事務事業名	大気規制事業	所管課	環境対策課		分類	B 法定義務等事業			
6	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任					
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	12.4					
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	大気、水質などの規制、監視					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	大気汚染の原因となる一定規模以上の施設の設置等や特定粉じんの排出等作業に関する届出に対し、審査及び立入の実施等を行うことで排出基準、作業基準の遵守の確認を行い、良好な大気環境を保全する。 また、一定規模以上の事業所から、法令指定化学物質の環境への排出量や管理計画書等の届出を受理することにより、化学物質の自主的な管理の改善を促すとともに、得られたデータを集計・公表する。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	大気規制事業では、法令に基づく各種届出に関する審査及び事業所への立入等が主な業務であり、事業の縮減は難しく、法改正等により業務は増加傾向にある。 主な事業費は人件費であり、効率的に事業を進めている。		
					うち一般財源		3,964	3,288	8,292			
					主な 内 訳	委託料	2,526	2,649	6,165			
						需用費	889	617	1,007			
						旅費	187	11	388			
						使用料及び賃借料	30	6	641			
主な項目以外						332	5	91				
人件費(b)					48,600	49,200	52,800					
年間経費(c)=(a)+(b)		52,564	52,488	61,092								

事業概要一覧表

所管局		環境局										
No.	事業番号	010-021	事務事業名	水質規制事業	所管課	環境対策課		分類	B 法定義務等事業			
7	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任					
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	12.4					
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	大気、水質などの規制、監視					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	水質汚濁防止法等に基づき、水質汚濁の原因となる施設の設置や変更に係る届出や申請の審査及び立入等を実施することにより、公共水域及び地下水の水質汚濁の防止を図る。 また、土壤汚染対策法等に基づき、届出や申請の審査や区域指定の手続き、土地の形質の変更の規制及び立入等を実施することにより、土壤汚染対策の実施を図る。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、水質汚濁や土壤汚染を未然に防止するという観点から、事業の縮減は難しい。 本事業は適正な人工で行われている。		
					うち一般財源		7,854	6,592	10,395			
					主な 内 訳	需用費	454	420	586			
						役務費	7,855	7,100	7,807			
						委託料	383	185	660			
						負担金等	1,140	1,140	1,140			
主な項目以外						93	8	516				
人件費(b)					40,500	41,000	41,000					
年間経費(c)=(a)+(b)		50,425	49,853	51,709								
No.	事業番号	010-023	事務事業名	騒音・振動監視指導事業	所管課	環境対策課		分類	B 法定義務等事業			
8	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—					
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	騒音規制法・振動規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音・振動に係る監視（騒音・振動の測定）、規制（特定工場及び特定建設作業）、カラオケ等の深夜営業騒音を含む騒音・振動に係る苦情処理、その他指導等を行う。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、苦情処理件数は年度によって異なるものであるが、適正な事業費・人工で行われている。		
					うち一般財源		1,031	2,903	1,215			
					主な 内 訳	委託料	1,815	3,300	3,000			
						需用費	239	717	806			
						旅費	79	9	90			
						使用料及び賃借料	5	5	385			
主な項目以外						0	0	26				
人件費(b)					20,250	20,500	20,500					
年間経費(c)=(a)+(b)		22,388	24,531	24,799								

事業概要一覧表

所管局		環境局		No.		事業番号	010-024	事務事業名	産業廃棄物監視指導事業	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—							SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任				
	施策	—								ターゲット	12.4				
	取組の方向性	—								主な取組	大気、水質などの規制、監視				
事業内容								投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
9	廃棄物処理法に基づく許可を受けた産業廃棄物処理業者や届出を行った事業者等に対し、監視・指導・規制及び処分等を行う。								事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しい。本事業は適正な人工で行われている。	
									うち一般財源		15,087	14,831	17,047		
									主な内訳	報酬	10,392	12,276	11,057		14,865
										職員手当等	0	1,372	1,372		
										旅費	1,440	1,323	1,553		
										委託料	718	656	2,400		
										主な項目以外	653	423	563		
									人件費(b)		32,400	32,800	32,800		
									年間経費(c)=(a)+(b)		47,487	47,631	49,847		
事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見										
10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく排出事業所の監視・指導・規制及び産業廃棄物処理施設の許可等を厳格に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。また、産業廃棄物の排出事業者に対する資源化・減量化等の指導を行うことにより、資源循環型社会の形成に寄与する。さらに、法定期限までに高濃度PCB廃棄物の処理が完了するよう、高濃度PCB使用製品の保有に関する調査委託を実施している。								事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	産業廃棄物事業者指導事業では、法令に基づく許認可に関する審査及び排出事業者への立入指導等のほか、市内のPCB廃棄物について法令に定められた期限内に処分を進めるためにPCB廃棄物の保管者の掘り起しや指導・啓発を行っている。PCB廃棄物に関して、高濃度PCB廃棄物の処理期限が終了を迎えることから、掘り起し業務が終了したため、事業（人件費）の縮減を行うなど、本事業は適正な人工で行われている。	
									うち一般財源		15,212	25,047	16,683		
									主な内訳	委託料	15,212	14,587	24,402		12,889
										役務費	140	257	148		882
										需用費	225	33	246		
										旅費	225	33	246		
										その他	3	0	25		
									人件費(b)		58,100	66,400	36,590		
年間経費(c)=(a)+(b)		73,312	91,447	53,273											
事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見										
No.		事業番号	010-025	事務事業名	産業廃棄物事業者指導事業	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業						
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—							SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任				
	施策	—								ターゲット	12.4				
	取組の方向性	—								主な取組	PCB対策の推進				

事業概要一覧表

所管局		環境局														
No.	事業番号	010-056	事務事業名	土砂埋立て規制事業	所管課	環境対策課		分類	B 法定義務等事業							
11	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—									
		取組の方向性	—			主な取組	—									
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
堺市土砂埋立て等の規制に関する条例に基づく届出や申請等の事務処理及び現地指導を行うことにより、災害の防止と生活環境の保全を図る。 今年度から施行となる堺市土砂埋立て等の規制に関する条例の円滑な運用のために必要な事務用品、測量器具を購入するほか、立ち入り困難な埋立て等を確認するため、ドローン等を用いた調査等業務の委託を行う。					R1決算			R2決算			R3予算					
					事業費(a)		0			0			671			
					うち一般財源								671			
					主な 内訳	委託料								300		
						役務費								244		
						備品購入費								83		
						需用費								32		
						旅費								12		
人件費(b)								8,840								
年間経費(c)=(a)+(b)		0			0			9,511								
12		事業番号	010-027	事務事業名	広域廃棄物埋立処分場整備	所管課	環境事業管理課		分類	D 建設・整備事業						
12	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—									
		取組の方向性	—			主な取組	—									
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
・近畿2府4県168市町村と港湾管理者の出資により共同で最終処分場を運営 ・個々の自治体や事業主の単独では処分場の確保が困難であり、長期安定的に広域的に適正処理するため、広域臨海環境整備センター法に基づき、「大阪湾フェニックス計画」として運営開始（堺市も出資） ・清掃工場から排出する焼却灰等を埋立（令和2年度実績22,776トン）					R1決算			R2決算			R3予算					
					事業費(a)		11,675			28,577			12,650			
					うち一般財源		0			1,177			1,450			
					主な 内訳	負担金		5,830			9,601			12,650		
						災害復旧工事負担金		5,845			18,976					
					人件費(b)		2,430			2,460			2,460			
					年間経費(c)=(a)+(b)		14,105			31,037			15,110			
										市内から排出される一般廃棄物を適正に処理するために、最終処分場は必要不可欠である。また、本市単独で最終処分場を確保することは、コスト面等により困難であり、近畿圏において広域で処分場を整備・運営する「大阪湾フェニックス計画」に参画している。						

事業概要一覧表

所管局		環境局		No.		事業番号	010-029	事務事業名	事業系一般廃棄物許可等事業	所管課	資源循環推進課	分類	B 法定義務等事業
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—							SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	施策	—								ターゲット	—		
	取組の方向性	—								主な取組	—		
事業内容								投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
13	・一般廃棄物収集運搬業等許可業者への廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令に基づき、適正な許可及び指導・啓発を行う。 (令和3年4月1日現在 一般廃棄物収集運搬業等許可等業者数 123者)								事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	本市及び事業者自らが事業系一般廃棄物の収集運搬を行うことが困難なため、許可制度を実施した経過があり、本事業の維持は市内事業者から排出される事業系一般廃棄物の安定的処理のため必須である。 法令に基づく許可・指導・啓発を行うことにより、事業系一般廃棄物の安定的かつ適正な処理を可能としている。 電話や郵便による連絡を減らし、FAXやメールによる連絡に切り替えることにより経費削減を図っている。また、清掃工場搬入の際の料金収受について、現金の都度払いから後納への切り替えを推進することにより、効率化を図っている。
									うち一般財源	3,168	2,711	3,325	
									会計年度任用職員報酬	1,895	2,033	2,070	
									通信運搬費 (枠)	2,322	2,088	2,517	
									消耗品費 (枠)	123	122	188	
									研修会等 参加負担金 (枠)	106	92	98	
									その他	14	14	14	
									人件費(b)	603	395	508	
年間経費(c)=(a)+(b)	48,600	43,500	47,725										
								51,768	46,211	51,050			
No.		事業番号	010-034	事務事業名	臨海工場運営管理	所管課	環境施設課	分類	B 法定義務等事業				
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—							SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	施策	—								ターゲット	—		
	取組の方向性	—								主な取組	—		
事業内容								投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
14	・PFI事業契約により、市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合をはかりながら、安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し高効率発電を行い、余剰電力を売却する。 ・処理過程で発生する溶融固化物（スラグおよびメタル）をできる限り資源化する。								事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	PFI事業として定期的なモニタリングを行うことにより、当初の契約書及び要求水準書のとおり運営されているか確認している。事業開始から想定外の契約変更の発生もなく運営できており、事業が安定的に推移している。
									うち一般財源	984,741	1,028,239	1,165,739	
									整備運営委託料	324,056	407,571	529,396	
									土地借上料	845,295	881,761	1,036,673	
									焼却灰搬入処分	67,573	67,573	67,573	
									搬入物検査受付案内	53,802	59,695	31,384	
									その他	8,139	8,214	17,556	
									人件費(b)	9,932	10,996	12,553	
年間経費(c)=(a)+(b)	107,100	74,580	88,700										
								1,091,841	1,102,819	1,254,439			

事業概要一覧表

所管局		環境局								
No.	事業番号	010-045	事務事業名	施設整備推進事業	所管課	環境施設課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業		
15	基本計画	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—		ターゲット	—				
	取組の方向性	—	主な取組		—					
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
<p>・ごみ処理施設の計画から建設・稼働までは長い期間が必要である。</p> <p>・長期的な視点から必要かつ適正な処理能力を継続的に確保するため、将来にわたり安定的に施設の更新・整備が可能な施設整備計画を策定し、ごみ処理施設の更新・整備を推進する。</p>				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>将来にわたり安定的な施設整備計画の策定を行い、ごみ処理施設の更新・整備を推進することは必須である。費用負担を最低限の事務費等に抑えて、計画策定のための検討を行った。</p>	
				うち一般財源		234	204	243		
				主な 内 訳	消耗品費		234	204		243
					物品等修繕料		136	113		102
					普通旅費		72	72		85
					印刷製本費		21	0		33
					研修会等 参加負担金 (枠)		0	19		18
				人件費(b)		5	0	5		
年間経費(c)=(a)+(b)		24,300	21,730	26,650						
		24,534	21,934	26,893						
No.	事業番号	010-035	事務事業名	資源ごみ	所管課	クリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業		
16	基本計画	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—		ターゲット	—				
	取組の方向性	—	主な取組		—					
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
<p>・一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量を図るため、分別収集された資源物に含まれる異物除去等を行う。</p> <p>・異物除去等した資源物について、再生資源業者又は容器包装リサイクル協会を介し、資源物の有価売却益を市の歳入としている。</p>				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>市民の生活環境保全のためには、一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量化等は必須である。委託等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。</p>	
				うち一般財源		273,308	306,902	309,433		
				主な 内 訳	委託料		45,796	222,042		180,222
					手数料		192,164	209,210		200,740
					施設等修繕料		51,904	66,259		75,042
					電気使用料		22,113	23,637		25,932
					その他		4,421	4,932		4,677
				人件費(b)		2,706	2,864	3,042		
年間経費(c)=(a)+(b)		51,300	50,700	52,400						
		324,608	357,602	361,833						

事業概要一覧表

所管局		環境局						
No.	事業番号	010-036	事務事業名	東工場運営管理	所管課	グリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
17	基本計画	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—		ターゲット	—		
	取組の方向性	—	主な取組		—			
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合をはかりながら、安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し高効率発電を行い、余剰電力を売却する。	事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	市内で発生する一般廃棄物を処理するために、焼却施設を安定かつ安全な運営管理を行うことは必須である。委託料等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。		
	うち一般財源		1,270,486	1,444,216	1,389,833			
	主な内訳	委託料		300,902	514,130		482,671	
		施設等修繕料		518,474	684,003		684,426	
		消耗品費		334,460	365,795		328,589	
		水道使用料		255,666	251,820		222,686	
		その他		60,336	66,602		61,720	
	人件費(b)		101,550	75,996	92,412			
年間経費(c)=(a)+(b)		155,700	170,200	151,800				
		1,426,186	1,614,416	1,541,633				
No.	事業番号	010-037	事務事業名	東工場整備事業	所管課	グリーンセンター東工場	分類	D 建設・整備事業
18	基本計画	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—		ターゲット	—		
	取組の方向性	—	主な取組		—			
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・市内で発生する一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するために、東工場内の各施設を整備、維持補修する。	事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	市内から排出される一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するためには設備の適正な維持管理が不可欠である。 そのため、当工場では、設備毎に老朽化を勘案した上で整備計画を策定し、中長期的な目線で事業費の平準化を考慮しつつ計画的に整備、維持補修に努めている。		
	うち一般財源		340,352	377,168	893,093			
	主な内訳	工事請負費		85,352	91,550		4,649	
		旅費		340,312	377,168		893,000	
				40	0		93	
	人件費(b)		92,700	93,800	82,000			
	年間経費(c)=(a)+(b)		433,052	470,968	975,093			

事業概要一覧表

所管局		環境局											
No.	事業番号	010-039	事務事業名	浄化ステーション運営管理	所管課	浄化ステーション		分類	B 法定義務等事業				
19	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—						
		取組の方向性	—			主な取組	—						
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	・市内から排出されるくみ取りし尿や浄化槽汚泥等には、下水処理に適さないし渣や沈砂等の異物が含まれているため、当施設で異物の除去を行い、泉北水再生センターへ送る。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	市民の生活環境保全のため、浄化槽汚泥等に含まれるし渣や沈砂等の異物の除去等前処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。			
					うち一般財源		143,652	154,892	145,273				
					主な 内 訳	施設維持管理 ・運転等委託料		71,940	72,600				73,000
						施設等修繕料 (枠)		33,024	32,701				31,345
						電気使用料 (枠)		13,836	13,249				13,492
						水道使用料 (枠)		10,025	9,961				10,096
その他						14,827	26,381	17,340					
人件費(b)					31,500	31,800	36,400						
年間経費(c)=(a)+(b)		175,152	186,692	181,673									
No.	事業番号	010-040	事務事業名	南部処理場運営管理	所管課	浄化ステーション		分類	B 法定義務等事業				
20	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—						
		取組の方向性	—			主な取組	—						
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	・廃棄物埋立処分場に埋め立てられた廃棄物及び浸出水の外部流出を防ぐため、施設の維持管理を行う。 ・浸出水の下水道施設への投入基準を満たすため、砂ろ過等の浄化処理を行う。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	市民の生活環境保全のため、処分場から発生する浸出水処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。			
					うち一般財源		56,999	57,983	61,615				
					主な 内 訳	水道使用料 (枠)		26,250	25,109				29,017
						道路・公園・植栽等 維持管理委託料		3,070	2,167				6,660
						施設等修繕料 (枠)		3,662	6,624				6,285
						手数料 (枠)		2,636	2,599				4,240
その他						21,381	21,484	15,413					
人件費(b)					55,800	52,800	48,200						
年間経費(c)=(a)+(b)		112,799	110,783	109,815									

事業概要一覧表

所管局		環境局									
No.	事業番号	010-041	事務事業名	環境事業所運営管理	所管課	環境事業所	分類	B 法定義務等事業			
21	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・市内市民から排出される粗大ごみを円滑に迅速かつ安定的に収集を行う。 ・自らごみを排出することが困難な単身者で、介護を要する高齢者や身体障がい者等を対象にごみ出し支援を行う。			事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	市民の生活環境保全のため、市町村に処理責任が存する一般廃棄物（粗大ごみ等）を収集する事業は必須である。必要な人員を検討する等、最低限の費用で安全かつ安定したを行った。 また、ごみの排出が困難な介護を要する高齢者等を対象にしたごみ出し支援をゼロ予算ベースで実施した。			
			うち一般財源		50,052	55,708	78,945				
			主な 内訳	人材派遣委託料	20,294	20,385	0				
				自動車購入費	7,809	8,008	22,492				
				会計年度任用職員報酬	0	8,007	33,812				
				物品等修繕料	6,816	6,027	4,795				
				その他	15,133	13,281	17,846				
			人件費(b)		212,400	208,100	234,800				
年間経費(c) = (a)+(b)		262,452	263,808	313,745							